

# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.192

November 2016

## 変節者アティカス？

後藤和彦

休暇でアメリカにわたった友人から「こちらではハーパー・リーの『アラバマ物語』の裏版（フィンチがレイシストだった！）が出て、ハリリー・ポッター以来の文学的ニュースになっています」とメールをもらったのは2015年7月16日のこと。リーの55年ぶりの「新作」*Go Set a Watchman* が出版されたのが14日だから、今思えばそれは採られたての情報だった。

オレンジ色のハードカバーを落手したとき、ネットはこの作品の噂でもちきりだった。旧作の英雄、白人娘をレイプしたと無実の嫌疑を着せられた黒人青年を救うため、1930年代中葉の深南部アラバマという絶望的状況下、徒手空拳、孤軍奮闘したあのアティカス・フィンチが、それから20年、1954年の最高裁ブラウン判決以来力を得て、ことあるごとに南部流の人種風習に容喙しようとするNAACPと連邦政府のやり口に業を煮やす、絵に描いたような人種隔離主義者になってしまった——娘スカウトに「お前は自分の子供を黒人の子供も入学させる羽目になった学校に通わせたいかね」とか「このあたりの黒人たちはまだ市民としては子供にすぎない」とか、そんな嘆かわしいことをいうひとにアティカスは成り下がった、と。アティカスの「変節」に寄せるネットの声は悲鳴じみていた。

実際、アティカスのような人物は、南部史家ジョエル・ウィリアムソンの定義にしたがえば、人種隔離下の南部白人の三分類のうち「穏健派」にあたる。1956年3月、この新しい小説の舞台とほぼ同時期、『ライフ』誌に「外から統合を押し付けてはいけない、南部人に自分たちで問題を解決する時間を与えなさい」という北部への公開書簡を掲載したウィリアム・フォークナーもまたそのひとり。彼らは、黒人をアメリカから根こそぎにすべきだと公言し、実践するような「過激派」とは異なる。また、結果どんな混乱を招来しようと「絶対の正しさ」に従って人種隔離を即時撤廃すべきと主張する、たとえば『夢を殺す人たち』のリリアン・スミスのような「進

歩派」とも、彼らは違っている。

そういえば、優しい母や強く正しい父でさえ、人種が問題となれば途端、ひとがかわってしまう、このトロマティックな実体験がスミスの本の出発点には存在するのだが、『アラバマ物語』の父に全幅の信頼感を感じたスカウトが、新作の父に吐き気をもよおす完全な幻滅を味わうあたり、故郷の〈規約〉を部外者に破壊されたくない、あくまで「穏健」に抵抗するフィアンセの不甲斐なさを激しく責めるあたり、あるいはついに父に向かって「おとうさんは彼らが人間だということを否定してる」と言い放つあたり、スカウトの口吻はスミスのそれに驚くほど似ている。南部人スミスの南部批判は、猙獰な「過激派」より、知的な「穏健派」の側により念入りに向けられている。

しかし、アティカスは本当に「変節」したのか。新作の出版をめぐる複雑な経緯はさておき、新作のアティカス像は、はたして旧作の読者を裏切るほかない出来栄なのか。旧作の読者はとりわけアティカスが陪審員に切々と語りかける言葉——「裁判所だけは『ひとは誰も平等に創られている』の理想が生きている場所でなくてはならない」——に賛辞を送るが、その直前の「よくできる子もできない子も同じ学校教育を与えるべきだなどとはたわごとにしすぎません」の部分をあまり引用しない。やがて小説のタイトルとなる「モノマネドリを殺してはいけない、悪さをせず一心にさえずるばかりの鳥だから」は多くの読者が記憶している、はじめて銃を手にした息子ジェムにアティカスが送る名台詞だが、やはりその直前の「生きているものを撃ちたいなら、アオカケスになさい」という言葉は同じくらい知られているだろうか。作品のアティカスがどちらかといえば丸顔だということはどうだろう。小説のアティカスは、映画のグレゴリー・ペックとはだいぶ違うようだ。

（立教大学）

## 『アメリカ研究』第52号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は2018年3月に第52号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

1. 内 容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚 数 論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。  
執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。  
[http://www.jaas.gr.jp/journal\\_guide.html](http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html)
3. 原稿締め切り 2017年9月26日（火）当日消印可
4. 提出部数 3部（コピー）提出原稿は不採用の場合も返却いたしません。

\* 投稿希望者は、論文題目を2017年6月末日までに電子メール（[nenpo@jaas.gr.jp](mailto:nenpo@jaas.gr.jp)）で、年報編集委員会宛てにお申込みください。

---

## 『アメリカ研究』第52号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第52号の特集テーマは現在検討中です。決定次第、HPおよび会報4月号にてお知らせします。「特集論文」に応募希望の会員は、2017年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メール（[nenpo@jaas.gr.jp](mailto:nenpo@jaas.gr.jp)）で、年報編集委員会宛てにお申し込み下さい。その際のタイトルは「『アメリカ研究』特集応募」と明記してください。執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。

[http://www.jaas.gr.jp/journal\\_guide.html](http://www.jaas.gr.jp/journal_guide.html) 締め切りは2017年9月26日（火）当日消印可

---

## 『英文ジャーナル』第29号原稿募集のお知らせ

### *The Japanese Journal of American Studies—Call for Papers*

JAAS members are invited to submit proposals for papers to be included in the 29th issue (June 2018) of the *Japanese Journal of American Studies*. Papers on any topic within the field of American Studies, including those related to this issue's special topic, "Memory," are welcome.

As always, we welcome papers that shed light on aspects of American ways of life, society, history, literature, politics, economics, law, art and architecture, etc. For the coming issue, we would also like to see papers dealing with memory (e.g., collective memory, historical memory, and geographical memory) in American literature, history, society, culture, and politics, etc.

Proposals, consisting of a title and abstract (approximately 300 words), are due by January 6, 2017, and should be sent to the JJAS Editorial Committee via email at [engjournal@jaas.gr.jp](mailto:engjournal@jaas.gr.jp) as attached electronic files. Completed manuscripts will be due May 12, 2017 (maximum 8000 words, including notes) and should also be sent to the above email address. Papers must be written in English, based on original research, and previously unpublished. Authors may submit only one proposal per issue.

Haruo Iguchi, Editor, JJAS.

## 新刊紹介

中野 耕太郎 著

### 『20世紀アメリカ国民秩序の形成』

(名古屋大学出版会, 2015年, 6,264円)

本書は、20世紀前半におけるアメリカ・ナショナリズムの歴史的転換を、主にシカゴを対象とした都市社会史の手法で明らかにした大著である。著者は19世紀までのアメリカ・ナショナリズムを「自由や平等といった市民的な諸権利の享受と、公民としての義務の感覚をよすがとした、立憲的な社会契約としての性格」(3頁)と捉えて、20世紀のそれと区別している。その上で、20世紀ナショナリズムが1920年代中葉に成立したとみなして、それを生み出した1890年代から1920年代のアメリカを移民史、人種関係史、労働史などを総合して多角的に検討している。本書の最大の特徴は、20世紀のアメリカ・ナショナリズムの成立を分析する上で、「社会的なもの」(社会的な悪、社会浄化、社会工学など)に注目している点であろう。この「社会的なもの」がいかにアメリカ社会で立ち上がり、アメリカ・ナショナリズムの形成に関わってきたか、という点が本書のオリジナルな視点と言える。

本書は三部構成からなっている。第1章では、19世紀末から20世紀初頭の新しい平等概念と20世紀ナショナリズムの関係を検討している。第2章では、黒人の投票権剥奪、外国人投票の廃止、そして北部での識字テストに注目しながら、革新主義時代の投票「改革」の歴史的意義を考察している。第3章では、北部都市の貧困研究に貢献した知識人と専門家たちの社会調査や言論を再検討している。第4章ではエスノ・カルチュラルな多元性の問題を、移民の越境的な祖国ナショナリズムとリベラルな都市改革者の国民形成運動の関係に注目しながら考察している。

第5章では、総力戦としての第一次世界大戦が起動させた国家による経済動員と労働問題の対応を検討している。第6章では、第一次世界大戦期のチェコ系およびポーランド系を戦争政策の關係に焦点を絞って考察している。第7章では、黒人の戦争動員と国民秩序のカラライン形成の關係を中心に考察している。

第8章では「産業民主主義のその後」という視点から、20世紀国民秩序が長期持続的な制度として定着していく過程を検討している。第9章では、1919年のシカゴ暴動をアメリカの風土と暴力や暴動後の平和形成のプロセスから再考している。第10章ではアメリカの移民政策と20世紀の人種主義の關係を考察している。最後に終章では、各章で検討してきたことで明らかになったいくつかの論点を確認し、本書をまとめていく。

以上のように、本書は20世紀ナショナリズムを「社会的なもの」に注目しながら検証し、19世紀的な市民的ナショナリズムと対立するものとしてではなく、それを上書きし再定義していく過程を明らかにしている。著者は一連の社会改革の中で、人種民族的な排除も強化されたと捉えているのである。本書は今後アメリカ史研究者の必読の書となるだろう。

武井 寛 (岐阜聖徳学園大学)

竹谷 悦子 著

### *The Black Pacific Narrative: Geographic Imaginings of Race and Empire between the World Wars*

(Dartmouth College Press, 2014, \$40.00)

標題にある「黒い太平洋」の概念から、両大戦間のアフリカ系アメリカ文学・文化を再検討する、画期的なトランスナショナル・アメリカ研究書が本書である。ここでいう「黒い太平洋」とは、アフリカ系アメリカ人知識人たちが想像した太平洋圏幻想を指す。同時代の中国満州に傀儡政権を誕生させた日本帝国主義に、アフリカ系アメリカが何を見出し、「有色人種間共同体」創造を求めたかを、本書は複数の作家、作品の解釈を通して再現することを試みる。ポール・ギルロイの「黒い大西洋」を彷彿とさせる標題ながら、本書の黒い太平洋は、太平洋と大西洋をつないだパナマ運河開通以降の bi-oceanic なアメリカ覇権を背景とする点、さらにはアメリカ主流に対する、非主流のアフリカ系アメリカの有色人種間共同体幻想、同時代日本帝国主義といった三つ巴の意識から織りなされる複合的な意味合いを追求する点において、大西洋と二重の意識に特化したギルロイとは一線を画している。

本書は全6章の構成で、そこに序文とエピソードが加わる。取り上げられる作家(作品)には James Weldon Johnson, George S. Schuyler, FTP の *Swing Mikado* とそれを商業化した *Hot Mikado*, Langston Hughes, W.E.B. Du Bois らが含まれる。序文では9.11の際に再浮上した真珠湾攻撃の再来という言説とは異なる、アフリカ系知識人たちの有色人種の国日本に寄せる親和的な言説が取り上げられる。有色人種の国であればこそ、原爆は投下された等といった言説に、主流とは別種の／対抗的な歴史記憶の潜在的な意義を著者は見出す。

文学と文化を扱う研究書でありながら、各章とも同時代的な政治的外交的背景と密接に関わる。たとえば、第一章のジョンソンの自伝論には、アメリカのニカラガ侵攻と、それを模した日本の満州侵攻が折り重なる。第二章スカイラーの小説『黒い帝国』論では、第二次イタリア・エチオピア戦争及び日本・エチオピア間の友好関係に関わる。いずれの章も読み応えがあるが、なかでも特筆すべきは、第四章ヒューズ論と第五章「満州哲学者」デュボイス論だろう。従来使われてこなかった新(未発表)アーカイブ資料を駆使し、きわめて斬新な作家論を提起する。前者はヒューズのアジア旅行記を論じる中で、実際に彼が訪日の際に日本の警察からスパイ容疑をかけられ国外追放となった経緯がひもとかれ、そこからこの旅行記に来るべき冷戦体制(への批判)の青写真をすかし見ることができる、という解釈が導きだされる。後者は未発表の原稿「ロシアとアメリカ」からデュボイスの満州論と松岡洋右が支持した大東亜共栄圏の思惑の關係をひもとく、従来にない斬新な作家論となっている。

一言で黒い太平洋といっても、決して一枚岩にならないのは、多くの貴重なアーカイブ資料を駆使した、繊細なテキスト読解の賜物であるだろう。トランスナショナル・アメリカ研究の代表作として本書が今後長く読みつがれていくことになるのは間違いない。

宇沢 美子 (慶應義塾大学)

松本 昇・高橋 勤・君塚 淳一 編著

『ジョン・ブラウンの屍を越えて』

——南北戦争とその時代』

(金星堂, 2016年, 2,916円)

「お玉杓子は蛙の子」や「まあるい緑の山手線」でおなじみの調べが、「ジョン・ブラウンの屍」という曲の替え歌であることはあまり知られていないだろう。白人の急進主義的奴隷制反対論者ジョン・ブラウンは、カルヴィニズムの平等思想に影響され、1859年にヴァージニア州ハーパーズ・フェリーにある連邦兵器工場を襲撃し、収奪した武器を黒人奴隷に与え反乱を煽動しようともくろんだ。絞首刑に処され「屍」となったブラウンはしかし、「その魂は行進を続けている」という「ジョン・ブラウンの屍」の歌詞が暗示するように、死後に反響を巻き起こし、南北戦争の勃発を導いた。暴力により自由、平等、多様性を追求したブラウンは、はたして「英雄」なのかそれとも「テロリスト」なのか。

日本初のブラウン研究書である本書の魅力は、総勢20名による論考やコラムが、異なる立ち位置から生成されるブラウン像とそのイメージの揺れ幅に光を当てていることにある。この点において複数の視点からブラウンを照射する共著であることが功を奏している。編著者の高橋勤が論じるように、ブラウンについて語るということが、「多くの場合、ブラウン自身について語ること」ではなく、「むしろ修辞の意義、そのメタファーの性質について語ること」なのだを確認できるだろう。

第一章「ハーパーズ・フェリーから南北戦争へ」、第二章「ニューイングランドの風土」、第三章「ジョン・ブラウンの反響」はそれぞれ、北部にとっては「英雄」や「殉教者」、南部にとっては「狂人」や「テロリスト」という反目するブラウン像の構築過程を詳らかにする。英雄ブラウン像は、絞首刑にされたブラウンをキリストに並ぶ殉教者として神格化したニューイングランドの超越主義者や穏健主義的奴隷制廃止論者たちの手によるところが大きいという。ソー、ディキンソン、エマソン、チャイルド、ホーソーン、メルヴィルなどの著名な作家に加え、支援者の一人だったトマス・ウェントワース・ヒギンズや「リパブリック讃歌」の作詞者ジュリア・ウォード・ハウ、ブラウンの妻メアリーまでもが、ブラウンを中心とする同時代性のなかに浮かび上がる。一方で、ロバート・ベン・ウォレンら南部作家はブラウン像を脱神格化することで、ブラウンを正当化する北部を批判した。揺れるブラウン評価のなか、W.E.B. デュボイスはブラウンの伝記執筆に苦心し、記念碑「ジョン・ブラウン砦」は四回も移築を余儀なくされたという。

暴力により奴隷制と闘った平等主義者、多文化主義者、あるいは自殺テロの実践者たるブラウンが、特に9.11以降、現代的な問題体系の中で再浮上しているという議論も興味深い。いずれも力作である各論考とともに、ブラウン研究を現在進行形の問題として提示する本書の意義は大きい。

佐久間 由梨 (専修大学)

下河辺 美知子 編著

『モンロー・ドクトリンの半球分割』

——トランスナショナル時代の地政学』

(彩流社, 2016年, 3,024円)

知らない土地に行くときに地図を買うことが少なくなった。スマートフォンさえあれば、自分の現在地を調べることは容易く、情報も新しい。アプリによっては、自分がいままさに立っている位置を俯瞰的な視点から確認することを可能にする。

こうした位置感覚は、しかし、すでに頭の中にすり込まれた「地図」を再確認することに他ならない。本書『モンロー・ドクトリンの半球分割』は、こうした「メンタル・マップ」形成にまつわるレトリックに迫る論文集である。

21世紀にまで連なる空間把握のレトリックの根源として、本書の中心をつらぬくのは1823年に出されたモンロー・ドクトリンである。ヨーロッパと南北アメリカの相互不干渉を打ち出したとされるこの年次教書演説について、下河辺美知子が「序にかえて」において詳細な考察を加えることで本書は幕を開ける。モンロー・ドクトリンは地球を東半球と西半球の縦に分割し、「こちら側」と「あちら側」に分ける地理的概念を提示する。この空間把握は、アメリカにどのような影響を与えているのか一本書に収録された10編の論文は、それをつまづかにかにする。

第1部「西半球への入り口」では、アメリカの隣国であるキューバをめぐる表象が考察される。古井義昭のマーティン・ディレイニーに関する刺激的な論文は、「黒い半球」を目指すディレイニーのトランスナショナリズムが示される。高尾直知は、ビーボディ姉妹のキューバ体験とホーソーンとの創作姿勢を関連させる。小椋道晃は、メルヴィルが示唆する無法の共同体の可能性を論じる。

第2部は「ラテン・アメリカからのメッセージ」と題される。大和田俊之は1930年代に始まるアメリカのラテン・アメリカ音楽ブームと善隣外交との関連性に着目する。舌津智之はアメリカとほぼ同時期に日本に輸入されたルンバを基にした「和製ラテン歌謡」のもたらす意義を考察する。

第3部「半球のつなぎ目としての太平洋」では、常山菜穂子がハワイに建設された日本人劇場がハワイ内部の「日本帝国」であった可能性を指摘し、半球境界の曖昧さを看破する。竹谷悦子は、航空機がもたらした新たな時空把握が、アフリカ系アメリカ人の想像力をいかにして作り替えたかに切り込む。

最終部である第4部「アメリカの中のモンロー・ドクトリン」は新田啓子によるハーストン論から始まる。新田は白人寄りとの批判もある『スワニー河の天使』を取り上げ、アメリカ内部の地理認識の再考をうながし、南部クラッカーの存在に着目する。日比野啓は、アメリカで人気を博したブラジル人歌手であり女優であるカルメン・ミランダと、情動と包摂の関係を結びつける。巽孝之の論考では、モンロー・ドクトリンを、マリリン・モンロー、映画『ボーダータウン』『悪の法則』、そして米墨戦争と結びつける力業が光る。

それぞれの執筆者が提示するメンタル・マップがスリングに重なり合うことで、新たな地図が形成される一冊である。自分の地図はどうか、本書は読者に問いかける。

大申 尚代 (慶應義塾大学)

## 2016年度アメリカ学会年次大会分科会報告

於：東京女子大学  
2016年6月5日

### アメリカ国際関係史分科会

今年度は上英明氏（神奈川大学）に「外交と人の移動の『衝突』—冷戦期における米・キューバ国交正常化交渉とその限界をめぐって」と題して報告をいただいた。

米国・キューバ関係の新たな進展を受け、本報告は両国政府が既に1970年代において国交正常化を模索していたことに着目した。とりわけ、1977年に登場したカーター大統領がフィデル・カストロとともに主導した秘密交渉が扱われ、カーター政権の外交戦略、カストロ政権の思惑、アフリカや中米カリブ地域をめぐる両国の地政学的・イデオロギー的対立、さらには二国間関係において極めて重要な役割を担ったフロリダ州マイアミのキューバ人コミュニティの動きが説明され、米・キューバ関係の複雑な動態に光が当てられた。その中で、国交正常化交渉がなぜ開始され、それがどのような成果をもたらしたのか、なぜ交渉が行き詰まったのか、そのことがどうして1980年のマリエル移民危機を引き起こすことにつながったのか、といった重要な問いに対し、米国・キューバの外交資料やインタビューなどに基づいて解釈が提示された。最後に、カーター大統領図書館やキューバ外務省史料館など、冷戦研究に不可欠な史料調査の状況に関する情報が提供された。社会史・移民史との架橋を射程に国際関係史研究の新たな可能性を示唆する興味深い報告であった。参加者は19名であった。

（藤本 博）

### アジア系アメリカ研究分科会

当初の予定開催地、熊本に關係するアジア系アメリカ研究の歴史学アプローチとして、坂口満宏氏（京都女子大学）に報告「北米に渡った熊本県からの移民と郷里とのつながり」を依頼した。開催校の変更など、ご負担をおかけしたにもかかわらず、分科会の出席者数も関心も例年に変わらず高く、文学、社会学などの面からの学際的質疑応答もあって、啓発的報告であった。以下は、報告者からの発表要旨である。（野崎 京子）

#### 報告要旨

本報告では、熊本県のどこからいつ、だれが、どのようにして北米に渡り、移民先でいかなる生活を営んでいたのかという根本課題を明らかにするという目的のもと、『在米熊本海外協会人名録』（1924年）その他を基礎資料として、熊本からの移民1672人分の移住地と輩出地の特定解析を試みた。その結果、熊本からの移民はロサンゼルス、サンノゼ、サクラメントなどの都市に多く集まっていたこと、出身地別では上益城郡の甲佐町や下矢部村、下益城郡の東砥用村や西砥用村であったことが明らかとなった。他方、コートランドやコンコードなどの農業地帯では上益城郡の乙女村や白旗村、ワッソビルでは鹿本郡の米野岳村出身者が多い傾向にあった。最後に移民と郷里とのつながりを考える事例として乙女村出身の坂田亀喜をとりあげ、地域の歴史の中に移民の歴史を位置づける課題について言及した。

### アメリカ政治分科会

2016年度のアメリカ政治分科会では、清原聖子会員が「全米に広がるオンライン有権者登録制度—普及要因と意義」と題する報告を行い、それを踏まえて全体で質疑応答と討論を行った。オンライン有権者登録制度は、2016年2月現在、30州で導入されている。同制度が近年急速に普及している背景には、費用効果の大きさ、有権者の利便性、有権者登録の正確性などの利点がある。本報告では、1993年モーターボーター法との関連にも触れつつ、多くの州でオンライン有権者登録制度が導入されるようになってきた要因が明らかにされた。また、全体討論では、オンライン投票やインターネット投票、囚人の投票権剥奪問題などにも議論が及び、アメリカの選挙について幅広い観点から討論が行われた。大統領選挙が実施される年のアメリカ政治分科会にまさに相応しい内容となったと言える。

最後には、次年度以降のアメリカ政治分科会の在り方についての意見交換もなされた。また、慣例に従い、三年間の責任者の任期を終えた西山が辞意を表明するとともに、後任に釧路公立大学の菅原和行氏を推薦したところ、異議なく承認された。

（西山 隆行）

### 経済・経済史分科会

安岡邦浩会員（京都大学・院）から「大企業規制とニューディール」のテーマで報告をいただき、そのうえで質疑応答をおこなった。以下は安岡氏による要旨である。

第二次世界大戦後のアメリカでは、司法省が大企業を反トラスト法違反で次々と訴えた。これらの訴訟は企業活動に大きな影響を与えることになる。例えばAT&Tなどは1956年の和解によって事業内容が電話業に限定された。第二次大戦後に、なぜ反トラスト法が強力に運用されるようになったのか。本報告は、戦後の反トラスト法の運用を準備する2つの要因を指摘した。1つは1933年に司法省の内部に反トラスト局が創設され、組織が急激に拡大していったことである。もう1つは反トラスト法運用の指針としてのTNEC（臨時国家経済委員会）レポートが議会で提出されたことである。レポートは独占の弊害を指摘した上で、反トラスト法の積極的な運用を政府に求めた。以上のことを、報告者

はニューディール期に始まる反トラスト法運用の近代化として報告した。この報告に対し、誰が司法省を動かしたのか、また司法省と大企業との力関係を問う質問がなされた。質疑応答を通じて、司法省の変化だけではなく、裁判所や企業の動きをふまえたより広い枠組みでの分析の必要性が指摘された。

(名和 洋人)

### 初期アメリカ分科会

報告題目：南部奴隷主層による「政治経済学」批判

報告者：朝立康太郎（西南学院大学）

「初期アメリカ」分科会では、朝立康太郎氏（西南学院大学）に「南部奴隷主層による『政治経済学』批判」と題する報告をしていただいた。本報告は、1812年の米英戦争以降、急速にアメリカの市場が全国化した市場革命の流れの中で、北部を中心に形成された「自由な社会」というイデオロギー、特にその基盤となった近代的政治経済学に対する、南部知識人の対応と南部社会の擁護論の諸相を、豊富な先行研究を踏まえたうえで、ジョージ・フィッツヒューの *Sociology for South: Or, The Failure of Free Society* (Richmond: A. Morris, 1854) を中心に検討したものである。本報告によって、アメリカ経済が集権化する政治経済学必然性を南部知識人が十分に認識していたこと、そしてそれをより平和的なものにするためには、国民経済を構成する各社会の自立性がいかに重要であるかを論じることによって南部セクションの擁護論を展開していた事例を学ぶことができた。アンテベラム期の社会思想研究をさらに豊かにする研究の方向性が示されたたいへん意義深い報告であった。

(石川 敬史)

### アメリカ女性史・ジェンダー研究

鈴木周太郎氏（鶴見大学）による「アメリカ建国期における対英・対仏関係と『女性の権利』論」が報告された。本報告は、1790年代にさかんに取り上げられた「女性の権利」論に注目することで、初期の合衆国史の女性の権利論を党派対立や外交も含めた視点で再考することである。従来の研究では、19世紀に活発化する女性参政権運動の前史、あるいは「共和国の母」のイデオロギーと対立する概念と捉えられることが多かった。

ウルストンクラフトの『女性の権利の擁護』による女性の権利論は、親仏感情の多いフィラデルフィアの雑誌に新刊紹介され、またフランス革命への共感という文脈で読まれることが多々あった。英仏との外交やリパブリカンとフェデラリストの党派対立が大きく影響を与えたと言える。またスザンナ・ローソンの『アルジェの奴隷』でも、男性より卓越した女性、自由な精神を世界に広める使命をもつアメリカ、キリスト教の信仰の純粋さなどが描かれた。このように1790年代に高まった「女性の権利」論であるが、その後は国際情勢の変化や、男女の差異を強調する時代に入り、後退へと追い込まれることとなった。

鈴木氏による報告は、当時の雑誌や初版本の数、楽譜などを駆使した詳細なリサーチによるもので、大変興味深く感銘を受けた。

(山内 恵)

### 日米関係分科会

2016年度の「日米関係」分科会では、浅野一弘会員（札幌大学）より「国務長官の対日観—ライスとクリントンの回顧録をもとに」と題するご報告をいただいた。

報告では、両者の在任中における時代背景やカウンターパートの違いなどを考慮に入れる必要もあるとの説明の後、回顧録で共通するのは、両者は日本を重要な同盟国であるとしているものの、アジア地域での関心は中国にあり、中国の動向に大きな注意を向けていることが強調された。以上を踏まえて、ライスの回顧録では、アジア地域で国家間関係の「大半がこじれている」中で、拉致問題を重視する日本側と、核開発を懸念する米国側の間で「認識のズレ」が指摘され、また、クリントンの回顧録でも、国務長官就任後初の外遊先をめぐって、「最初」の訪問地であることに期待する日本側と、あくまでアジア歴訪の主眼が中国である米国側との「認識のズレ」が明らかにされた。相違点の一例としては、安倍晋三首相に関してその性格を問題視したライスとは対照的に、ヒラリーは、安倍首相の女性をめぐる政策の推進を評価している点である。

報告の後のフロアとの質疑応答では、両者の回顧録での記述をめぐって、米国と関係国との間の「意思疎通」の程度、日米関係における「メンテナンス」「強化」と記述量など、多くの質問がなされ、活発な議論が行われた。

(末次 俊之)

### アメリカ先住民研究分科会

今年度のアメリカ先住民研究分科会では、「歴史学者として現代の都市アメリカ先住民コミュニティを研究すること」と題して大阪経済大学の矢野あずさ氏による報告が行われた。氏は2014年8月より1年間コロラド州デンバー市において、現地の先住民コミュニティにおけるインタビュー及びフィールド調査を行った。報告では、先住民児童の養子縁組、アルコール・薬物依存、ホームレスなど、氏が調査した都市先住民コミュニティが抱える諸問題について現状が紹介された後、そのような「現状」をフィールド調査し、歴史研究と結びつけることの意味と問題点について論じられた。これに対して分科会参加者からは、先住民児童の養子縁組に関わる法制度、他都市と比較したデンバー市の先住民コミュ

ニティの特異性、都市先住民の世代間における意識の差など具体的な問題についての質問と、アメリカにおけるフィールド調査の手続きや、歴史学者がフィールド調査を活用する際の注意点といった技術的な問題について質問が出され、熱心な意見交換が行われた。アメリカ先住民研究分科会には、歴史学、文学、社会学、法学、人類学、心理学など多様な学問領域に身を置く研究者が集っており、今回のように領域横断的な内容の報告は、参加者の活発な議論を呼び起こすものであることが改めて確認された。責任者としては、今後ともこの分科会の学際的な特性を生かす運営に努めていきたいと考えている。

(佐藤 円)

### アメリカ社会と人種分科会

今回が二回目の会合になる「アメリカ社会と人種」分科会では、のべ26名が参加、武井寛（岐阜聖徳学園大学）が司会を担当し、戸田山祐（神奈川大学・講）が、「メキシコ人非合法移民の包摂と排除——1950年代前半のテキサスにおける送還と合法化」と題した報告を行った。この報告では、1950年代前半のテキサスでのメキシコ人非合法移民の送還をめぐる地域社会内部のせめぎ合いと、テキサス州政府や州内の民間団体が非合法移民とその家族を対象に実施した援助策が分析された。同時期のテキサスにおける「人種」・エスニシティ・シティズンシップの境界について考察するとともに、非合法移民の包摂・合法化と排除・送還について歴史的な文脈をふまえて再考するものであった。報告のあとの質疑応答では、統一ラテンアメリカ系市民連盟やセザール・チャベスと「ウェットバック作戦」との関係、労働者としてではなく「住民」としての移民擁護論の存在の有無やその役割（影響力があったのか否か）、報告で取り上げられた非合法移民に関する議論の変遷を通じた「メキシカン」に対する「人種化されたまなざし」の変化と包摂の意味内容との関係などについて、活発な議論が交わされた。

(戸田山 祐・武井 寛・藤永 康政)

### OAH 年次大会への参加費用補助のご案内

2017年4月6日から9日まで、ルイジアナ州ニューオーリンズ（New Orleans Marriot）において Organization of American Historians の年次大会が開催されます。アメリカ留学中の大学院生会員の皆様には、この学会の旅費および宿泊費が補助される制度があります。応募条件は以下の3点です。

1. アメリカ学会の会員であること。
2. 日本国籍または日本での永住権を持っていること。
3. アメリカ合衆国内の大学院に正式に所属していること。

参加者には全日程への参加と、大会終了後に英文での参加報告書の提出が求められます。参加希望者は、氏名、所属大学院、留学期間、専攻領域、日本の出身校名、過去のこのプログラムあるいは American Studies Association の同様のプログラムへの参加経験（ASA と OAH それぞれの参加年度と、その時に発表を行ったか否か等）、今年度 OAH での発表予定の有無を明記の上、電子メールでアメリカ学会国際委員会（kokusai@jaas.gr.jp）まで、2016年12月25日から2017年1月14日までの期間にご応募ください。受給経験者の再応募も可としますが、応募者が多数の場合は、受給経験のない方を優先するものとします。なお、事務局での混乱を避けるため、応募メールの件名は「OAH 参加費用補助応募（2017）」と必ず明記してください。この年次大会の情報は、<http://www.oah.org/meetings-events/2017/>を参照してください。

国際委員会

### アメリカ学会海外渡航奨励金

#### — 国外の学会やシンポジウムで発表する方を対象とする助成制度のご案内 —

このたびアメリカ学会では、国外での学会やシンポジウムにて発表する方を対象に、以下の要領で渡航奨励金を支給することになりました。本制度による給付を希望する方は積極的にご応募ください。

1. 応募資格：
  - ① アメリカ学会の会員であること。
  - ② 国際学会やシンポジウムでの発表時に、日本に在住し、日本からの旅費を要すること。
  - ③ 申請では大学院への在籍、専任職の有無を問わないが、選考では研究歴、助成の必要性、発表の内容を総合的に勘案し決定するものとする。
2. 応募条件：
  - ① American Studies Association, American Studies Association of Korea, Organization of American Historians のいずれかの年次大会で発表する方を優先する。上記以外の国際学会やシンポジウムで発表する場合は、その学会が助成の対象として適切かどうかを国際委員会が審査する。適切と判断された場合に申請を受け入れるものとする。
  - ② 発表内容がアメリカ研究に関するものであること。

- ③ 年度を前期と後期にわけ、前期においては6月16日から30日までに、後期においては12月16日から31日までに応募すること。それぞれの時期について給付枠は若干名とする。
3. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類
- ① 次の書類を上記期間に、国際委員会 (kokusai@jaas.gr.jp) 宛に送ること。応募メールの件名を「JAAS 海外渡航奨励金応募」と明記すること。
- (1) 履歴書
  - (2) 業績書
  - (3) 発表が受け入れられたことを証明する文書 (電子メール可)
  - (4) 発表のタイトルと要旨 (英語で250-300語程度とする)
  - (5) (ASA, ASAK, OAH 以外での発表の場合のみ) 当該国際学会やシンポジウムに関する情報 (目的、歴史、規模等、字数は指定しないが、簡潔で正確であること)
  - (6) 理由書 (奨励金を必要とする理由。他組織からの援助のないものを原則として優先するので、申請時にほかの組織による援助を申請中か、あるいは援助を受けることが決定した者は、その旨明記すること。なお、ほかの組織による援助のなかには、所属機関の研究費を充当する予定も含む。)
- ② 審査結果は、前期は7月中、後期は1月中に応募者に通知し、学会HPで公表する。
- ③ 発表終了後に報告書 (邦語1200字程度あるいは英語500語程度とする) および領収書の原本 (旅費・宿泊費) を提出すること。
4. 支給額

支給額 アジア圏の場合は一人5万円、アジア圏外の場合は一人10万円を原則とする。

国際委員会 (kokusai@jaas.gr.jp)

## 新入会員

伊藤友美	津田塾大学 (院)	史 化
河音琢郎	立命館大学	政 日 経
中村純子	東京工業大学	言 化 教
宗像俊輔	一橋大学 (院)	史 社 その他 (鉄道)
藤木剛康	和歌山大学	政 外 経

(\*入会申し込み順、専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による)

## 会員のみなさまにお願い

ご住所・所属等の変更が生じた場合には、速やかに事務局 <office@jaas.gr.jp> までお知らせください。また、メールアドレスを登録されていない方は、極力ご登録くださいますようお願いいたします。

事務局

## 編 集 後 記

M・G・マニング著『戦地の図書館』(東京創元社)を読んだ。第二次大戦中に、戦場の兵士に向けて大量に製作され配布された「兵隊文庫」の物語。生死の狭間の最前線で兵士たちが著者への手紙に書き綴った読後の感想に、心を動かされる。調べてみると、全1300タイトルのうち

の約400タイトルが日本の大学に所蔵されていて、私が勤める大学の図書館にも70冊あった。昭和23~25年頃に、SCAPの民間情報教育局(CIE)から寄贈されたようである。焚書に走ったナチスに対抗して作られた書物が、占領期の日本で「民主化」の道具になった経緯は興味深い。(山田史郎)

2016年11月30日 発行  
アメリカ学会  
〒231-0023 横浜市中区山下町194-502  
学協会サポートセンター内  
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935  
http://www.jaas.gr.jp

発行人 久保文明  
編集人 中野勝郎  
印刷所 啓文堂松本印刷  
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町565-12



# アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.191

July 2016

## アメリカ衰退論と中国

滝田賢治

冷戦終結後、米国内外で唱えられていた「パクス・アメリカーナ II 論」や「アメリカ帝国論」は一時的なクリッシュに終わり、アメリカ衰退論とセットになる形で 21 世紀における中国の覇権国化論が根強い「人気」を博してきた。伝統的なパワーシフト論の文脈で語られる覇権交代論であることは今更言うまでもない。21 世紀中葉までにアメリカの衰退と内向き傾向 (inward-looking attitude) が進み、中国の台頭とグローバルな拡大が加速していくという議論である。内外の多くの学会では「パワーシフト論」、「パワートランジション論」あるいは「権力移行論」をテーマとするセッションが大いに賑わってきた。果たしてアメリカは急速に衰退し、中国が積年の屈辱を晴らすかのように劇的にその一国覇権を高めていくのであろうか。そもそもスペイン・ポルトガルからオランダ、オランダからイギリス、イギリスからアメリカへという定番的に引用される過去のパワーシフトを、21 世紀の国際政治に投影しようとするに無理がある。過去の事例は欧米中心の国際政治構造の中での話であり、しかもその構成国は 30 ヶ国からせいぜい 50 ヶ国であった。現在、国連加盟国は 193 ヶ国に上り、国際政治は主権国家ばかりでなく様々なアクターによって展開されていることは言うまでもなく、特定の 1 国が圧倒的な覇権性を発揮する条件は失われている。

仮に中国がアメリカにとって代わり覇権性を獲得しようとする野心を持つにしても、軍事力・経済力ばかりでなく国家としての魅力をアピールする力が不可欠である。世界 GDP で 2010 年には日本を追い抜きアメリカに次いで第 2 位に踊り出たものの、1 人当たり GDP は 2015 年段階でもトルコやメキシコより下位の世界第 75 位であり、巨大な経済格差と社会的不安定性が存在していることを示している。2030 年には GDP で中国がアメリカを追い抜くとの予測も各種調査機関から出されているが、HSBC の予測では 2050 年でもアメリカの 1 人当たり GDP は 55,134 ドル (世界第 8 位) であるのに対して、中国のそれは 17,759 ドルで第 54 位に止まっている。軍

事費もそれに比例するかのようには 2011 年にはアメリカに次ぐ「軍事大国」に成長したが、2015 年現在、アメリカの 5,960 億ドル (世界シェア 35.6%) に対して 2,150 億ドル (同 12.8%) とアメリカの三分の一に止まっており、その上、中国軍事費の不透明性や南シナ海における国際法を無視した一方主義的拡張政策に対して周辺諸国が警戒心を高めつつある。

確かに経済力、軍事力というハード・パワーではアメリカに次いで第 2 位を占め、中国版マーシャル・プランとも指摘される AIIB を設立し、ユーラシア大陸沿海部とハートランドを貫通する「一帯一路」政策を打ち上げるなど表面的には華々しいパフォーマンスを繰り広げている。しかし中国には Cool China と言われるような世界の人々を惹きつける魅力が欠如している。その根本的理由は共産党統治下での自由の欠如である。自由闊達に議論する公共空間が保証されなければ根本的なイノベーションは進まず、世界にアピールするような独自ブランドも育たない。中国に移住して残りの人生を中国人として過ごしたいという人がいるであろうか。もちろん人口 13 億人の中国が移民を受け入れる可能性はないが、欧米諸国には、これらの国々の植民地であった地域の間人がかつての「宗主国」へ移住し、これらの国々の国籍を取得しようとするものが膨大に存在している。

アメリカにも経済格差が存在しその傾向は強まっているが、自由闊達な公共空間は保証されており、ICT 技術、バイオ技術、ナノ技術を中心に絶えずイノベーションが進行している。常に 20 万人近い中国人留学生をはじめ世界各国から膨大な留学生を惹きつけているばかりか、移民・難民の移住先人気のトップの座を占めている。世界人口の 4% のアメリカがシェールオイル効果もあり世界 GDP の 25% 近くを産出し、世界軍事費の約 35% を占めている。21 世紀中葉までにアメリカの衰退が決定的となり、中国の 1 国覇権が確立する可能性は極めて低いし、そもそも特定の 1 国が覇権を握る時代ではなくなっている。(中央大学)